



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄
コード番号 9979 URL <http://www.daisy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(氏名) 平 辰
(氏名) 水野 正嗣
配当支払開始予定日

TEL 03-5764-2229
平成24年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	78,014	△1.5	2,230	—	2,059	—	884	—
23年8月期	79,227	△5.4	△605	—	△814	—	△3,395	—

(注) 包括利益 24年8月期 871百万円 (—%) 23年8月期 △3,381百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	43.29	—	3.5	4.0	2.9
23年8月期	△178.82	—	△13.3	△1.6	△0.8

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 0百万円 23年8月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	50,547	26,397	52.0	1,269.60
23年8月期	52,069	25,145	48.0	1,243.77

(参考) 自己資本 24年8月期 26,261百万円 23年8月期 24,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	4,784	235	△2,139	11,305
23年8月期	2,504	△2,497	1,176	8,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	10.00	—	6.00	16.00	321	—	1.2
24年8月期	—	5.00	—	8.00	13.00	268	30.0	1.0
25年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		31.3	

3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	0.2	1,050	3.6	970	8.0	500	△19.4	24.17
通期	78,200	0.2	2,300	3.1	2,150	4.4	925	4.6	44.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 2 社 （社名） 株式会社イズ・プランニング
株式会社壽司岩

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	21,198,962 株	23年8月期	21,198,962 株
② 期末自己株式数	24年8月期	514,388 株	23年8月期	1,114,274 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	20,423,965 株	23年8月期	18,988,822 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	69,419	7.9	2,080	—	1,932	—	1,023	—
23年8月期	64,320	△5.7	△606	—	△726	—	△3,879	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	50.10	—
23年8月期	△204.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	47,903	25,955	54.2	1,254.72
23年8月期	47,213	24,535	52.0	1,221.53

(参考) 自己資本 24年8月期 25,955百万円 23年8月期 24,535百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,050	0.1	1,000	2.0	950	8.2	600	△21.6	29.01
通期	69,600	0.3	2,150	3.4	2,050	6.1	1,050	2.6	50.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復傾向を辿りましたが、欧州の財政・金融危機による世界経済の減速懸念や長期化する円高に加えて、新たに電力供給問題やエネルギーコストの上昇懸念なども加わり、不透明な状況の下で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費マインドの改善に伴い個人消費は持ち直す一方で、節約志向は相変わらず続いており、デフレを背景とした低価格競争や顧客獲得に向けた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で、当社グループは「飲食事業における収益力の早期回復」を最重点経営課題として認識し、既存店舗対策の強化、昼営業や宴会営業の強化、店舗オペレーション体制やワークスケジュール管理の強化、教育研修システムの充実などに取り組みました。また、平成23年9月1日付で飲食事業を営む100%子会社である株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩を当社に吸収合併いたしました。このグループ店舗網の集約化により、グループ店舗組織体制を刷新するとともに、間接部門を中心とした大幅なコスト削減を図りました。一方、店舗展開においては、新規出店を3店舗、店舗改装（業態転換を含む）を19店舗、店舗閉鎖を17店舗で行いました。

この結果、連結売上高は、前年同期に比べ1.5%減少の78,014百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、既存店売上高は昨年6月以来、13か月連続で前年同月比を上回った結果となり、また、3月が131%と大幅回復したこともあり、通期での既存店売上高は対前年比105.2%となりました。しかしながら、前期に95店舗の店舗閉鎖を行ったことが主要因となり、売上高は前年同期に比べ2.5%減少の68,276百万円となりました。なお、当連結会計年度末のグループ直営店舗数は前期末に比べ14店舗減少の649店舗となっております。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の外部に対する売上が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ14.6%減少の3,461百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃借店舗物件の転貸が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ10.8%増加の932百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗数が増加したこともあり、売上高は前年同期に比べ6.0%増加の399百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ26.7%増加の4,945百万円となりました。

一方、利益面につきましては、既存店売上高の好調に加えて、前期に行った大規模なリストラクチャリングによる収益改善や子会社吸収合併によるコスト削減効果等もあって、前年同期に比べて大幅改善となり、営業利益は2,230百万円（前年同期は営業損失605百万円）、経常利益は2,059百万円（前年同期は経常損失814百万円）となりました。

また、前年同期に計上した資産除去債務に係る特別損失がなくなったこと等により、当期純利益は884百万円（前年同期は当期純損失3,395百万円）となりました。

平成24年8月末時点連結店舗数

・業態別店舗数

(単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	221	128	349
日本海庄や	115	42	157
やるき茶屋	69	30	99
うたうんだ村	74	9	83
築地日本海	24	-	24
築地寿司岩	22	-	22
塩梅	22	-	22
大庄水産	11	-	11
中の濱	9	-	9
吞兵衛	8	1	9
大福水産	8	-	8
その他	66	9	75
合計	649	219	868

・地域別店舗数

(単位：店)

地域	直営	F C	合計
北海道	1	-	1
青森県	4	-	4
秋田県	1	-	1
岩手県	3	-	3
山形県	2	-	2
宮城県	5	-	5
福島県	8	1	9
栃木県	-	12	12
群馬県	7	5	12
茨城県	11	5	16
埼玉県	39	91	130
神奈川県	106	11	117
東京都	264	64	328
千葉県	66	11	77
山梨県	2	4	6
新潟県	12	2	14
長野県	6	8	14
富山県	5	-	5
石川県	4	-	4
福井県	2	-	2
静岡県	22	-	22
岐阜県	4	1	5
愛知県	28	3	31
三重県	7	-	7
滋賀県	2	-	2
京都府	2	-	2
大阪府	4	-	4
奈良県	1	-	1
和歌山県	1	-	1
兵庫県	3	-	3
広島県	2	-	2
岡山県	3	-	3
山口県	2	-	2
島根県	2	-	2
鳥取県	1	-	1
高知県	1	-	1
愛媛県	1	-	1
香川県	1	-	1
福岡県	5	-	5
佐賀県	1	-	1
長崎県	5	-	5
熊本県	1	-	1
宮崎県	1	1	2
鹿児島県	1	-	1
連結合計	649	219	868

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速で景気の下振れリスクが強まっており、輸出や生産活動の落込みなどが懸念され、引き続き景気の先行き不透明感は根強い状況が続くものと思われます。

この様な状況の中で、当社グループは、赤字を脱却し、黒字転換を果たした現状における最も重要な経営課題は「飲食事業での収益力の安定基盤づくり」であると認識しており、既存店対策を中心に様々な施策に取り組んでまいります。

具体的には、店舗リニューアルの強化、「Q. S. C（クオリティ、サービス、クレンリネス）」のレベルアップ、「お客様満足度の向上」に向けた社員教育の強化・徹底、こだわり食材やイベント企画の充実などに取り組んでまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは、連結売上高78,200百万円（前期比0.2%増）、連結営業利益2,300百万円（前期比3.1%増）、連結経常利益2,150百万円（前期比4.4%増）、連結当期純利益925百万円（前期比4.6%増）、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,609百万円となり、前期に比較して2,749百万円増加となりました。これは、現金及び預金が2,866百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は34,937百万円となり、前期に比較して4,271百万円減少となりました。これは、減価償却が進んだこと等により有形固定資産残高が2,533百万円減少したことや敷金及び差入保証金が1,412百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,294百万円となり、前期に比較して717百万円減少となりました。これは、短期借入金が710百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は10,855百万円となり、前期に比較して2,057百万円減少となりました。これは、長期借入金が1,382百万円減少したことやリース債務が545百万円減少したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は26,397百万円となり、前期に比較して1,252百万円増加となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が563百万円増加したことや、自己株式600千株の第三者割当処分をしたこと等により自己株式が702百万円減少したことが主な要因となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,880百万円増加の11,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,279百万円増加の4,784百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,505百万円及び減価償却費2,563百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の資金収入（前年同期は2,497百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出726百万円に対し、敷金・保証金の回収による収入1,248百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,139百万円の資金支出（前年同期は1,176百万円の資金収入）となりました。これは主に、借入金の調達及び返済による資金収支2,453百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率	59.8%	58.4%	49.7%	48.0%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	45.2%	49.1%	33.9%	35.6%	41.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	221.2%	385.3%	717.0%	655.5%	290.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.3倍	17.9倍	13.0倍	13.1倍	28.4倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、平成24年11月開催予定の定時株主総会の決議を経て期末配当8円を実施する予定です。従来予想の1株当たり期末配当6円と比較すると、2円増配となります。通期では1株当たり年間13円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間14円（中間6円、期末8円）と当期より1株当たり1円の増配を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。当社グループの中心食材である生鮮魚介類において、海の汚染等による品質安全面の不安、漁獲高の減少や海外需要の増加による調達難等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物の天候不順等による不作や、その他食材市況の大幅な変動が発生した場合、原材料の調達難や仕入れ価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品工場について

当社グループの食品工場では、H A C C P（ハサップ：総合的衛生管理システム）に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材育成について

当社グループは、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループでは、店舗が集中している関東地方や主要な都心部で大規模な自然災害や伝染病などの蔓延が発生した場合、来店客数の減少や正常な事業活動が困難となる恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計などの会計制度適用について

当社グループが保有する店舗や土地・不動産等の固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後に向けて新しく会計制度の変更があった場合、その適用によっても当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社グループにおいては、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更・強化された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫F C（フランチャイズ）店舗について

当社グループは、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成24年8月現在219店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の管理について

当社グループでは、イベント案内や宴会需要の掘り起し等を目的に顧客の個人情報を取り扱っております。万が一、情報の漏洩があった場合、社会的信用の失墜や損害賠償問題につながり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社5社並びに関連会社1社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、ビルテナント賃貸等の不動産事業、飲料水の製造・販売及び物流並びにその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

[飲食事業]

当社は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の(株)アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

[卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産(株)は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の(株)エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

[不動産事業]

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の(株)アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売等を行っております。

[フランチャイズ事業]

当社は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等を得ております。

[その他事業]

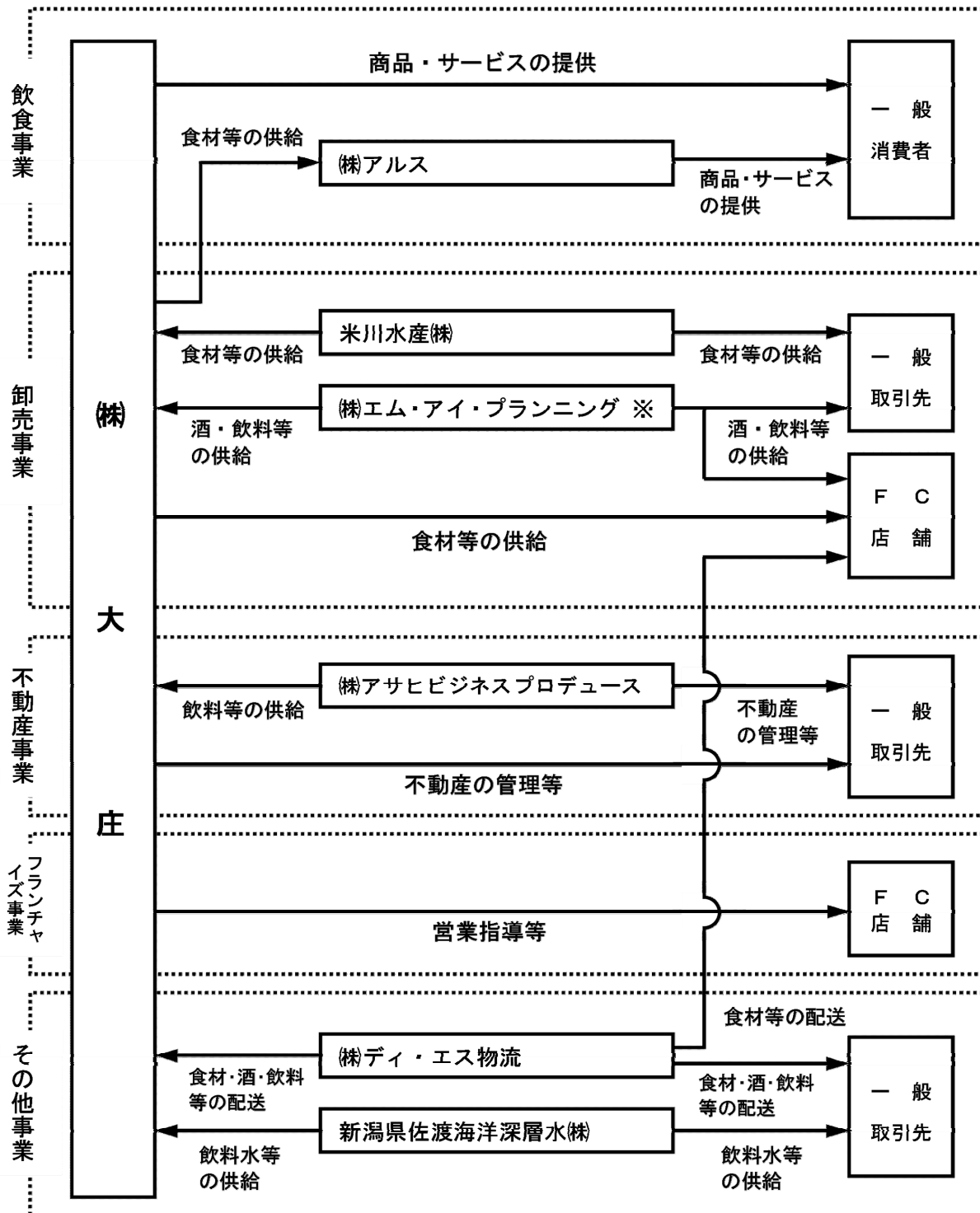
連結子会社の(株)ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水(株)は、佐渡沖の海洋深層水を主原料にしたミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

連結子会社5社及び関連会社1社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲食事業	(株)アルス	病院・事業用給食施設の運営	80	63.0%
卸売事業	米川水産(株)	生鮮魚介類等の卸売事業	90	100.0%
	(株)エム・アイ・プランニング	酒・飲料等の卸売事業	10	20.0%
不動産事業	(株)アサヒビジネスプロデュース	不動産賃貸管理、煙草・飲料等の販売	60	75.0%
その他事業	(株)ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	新潟県佐渡海洋深層水(株)	飲料水の製造・販売	96	100.0%

<事業系統図>



(注) 1. 無印…連結子会社、※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。

当社は、「食」に携わる企業としていわゆる「食育」を実行し、健康的な子供達や家族全体に食の喜びを与えられるような企業でありたいと考えております。そのためにも、かつて母親が家族の健康を願い、愛情あふれた家庭料理を作る場であった「日本の台所」の役割を果たしていきたいと考えております。

当社は、企業理念として「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」を掲げておりますが、店舗に来店されるお客様を家族と思い、愛情あふれる接客サービスや手作り料理の提供により、理念の具現化を図っていきたいと考えております。

具体的には、食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安全・安心、旬で健康的な食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。また、品質管理面では、2つの食品衛生の専門組織を設けて厳重なチェック体制を構築しております。

一方、店舗業態においてはいわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手作り料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の3大ブランドを中心として、日本全国に店舗展開しております。

当社は、こうした食文化にこだわりをもち、社会貢献を果たしながら、営利企業として収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、安定的な収益体制の確立と強固な財務基盤の構築を目指しており、中長期的には連結売上高1,000億円の達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「売上高営業利益率」を掲げており、中長期的には5%の達成を目標として経営革新を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、今後とも厳しい経営環境が続くと予想しておりますが、当社の経営理念及び企業理念の原点に立ち戻り、サービス業としての基本となる「お客様第一主義」の再徹底を図りたいと考えております。

また、赤字を脱却し、黒字転換を果たした現状における最重要な経営課題は「飲食事業での収益力の安定基盤づくり」であると考えており、今平成25年8月期は新規出店を抑制し、「既存店対策の更なる強化」を中心に経営戦略を講じてまいります。具体的には、以下の施策を重視して取り組んでまいります。

①店舗リニューアルの強化

店舗リニューアルは、既存店対策としては売上増加や収益改善効果が最も期待できるため、最重視して強化してまいります。特に、老朽化した店舗につきましては、昨今のお客様の強いニーズである個室感や高級感のある内装、落ち着いたゆったり感のある雰囲気などを重視し、新しい店舗設計に基づいたリニューアルを行ってまいります。これにより、宴会や接待需要はもちろんのこと、ファミリー層や女子会など新しい客層やニーズに対しても一層適した店舗空間が提供できるものと考えております。さらに立地環境やお客様ニーズに合わなくなった店舗業態については、他業態への業態転換を図ってまいります。

②「Q. S. C（クオリティ、サービス、クレンリネス）」のレベルアップ

当社の企業理念という原点に立ち戻り、店長では「接客サービス力」、調理長では「調理技術力」という基本的スキルの向上を図るとともに、各店舗の状況に応じた最適人員体制を確立し、「美味しい、美しい、スピード」を目指すテーマとして、お客様が満足できる店舗オペレーション体制を構築してまいります。

③「お客様満足度の向上」に向けた社員教育の強化・徹底

前期より新しく改訂した階層別研修の充実を図る他、今後の新規出店に向けて店長・調理長の育成に早急に取り組んでまいります。また、「お客様満足度の向上」と「従業員満足度の向上」を目的に、パート・アルバイトも一体となった集合研修を実施し、モチベーションアップを図っておりますが、店舗業績向上にも着実に結び付いているため、全社的に拡大していく方針です。

④こだわり食材やイベント企画の充実

従来から進めている「旬」「鮮度」「産地・銘柄」にこだわった食材の選別を更に強化することにより、幅広い客層や新しい飲食ニーズを取り込むとともに、来店頻度のアップを図りたいと考えております。また、季節の行事に合わせて、それらの食材を使用した様々な「歳時イベント企画」の充実を図り、お客様を飽きさせない店舗づくりに努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	11,339
売掛金	2,218	2,410
商品及び製品	470	444
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	190	184
繰延税金資産	567	554
その他	1,179	957
貸倒引当金	△238	△281
流動資産合計	12,860	15,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,850	31,993
減価償却累計額	△23,497	△23,465
建物及び構築物（純額）	10,352	8,527
機械装置及び運搬具	890	881
減価償却累計額	△622	△595
機械装置及び運搬具（純額）	268	285
工具、器具及び備品	5,024	4,640
減価償却累計額	△4,058	△3,892
工具、器具及び備品（純額）	966	748
土地	9,311	9,256
リース資産	2,507	2,498
減価償却累計額	△586	△1,046
リース資産（純額）	1,920	1,451
建設仮勘定	1	18
有形固定資産合計	22,821	20,288
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	40	27
その他	152	174
無形固定資産合計	1,105	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	150	167
出資金	6	6
長期貸付金	62	49
差入保証金	8,391	7,447
敷金	4,866	4,396
繰延税金資産	1,623	1,266
その他	418	414
貸倒引当金	△238	△215
投資その他の資産合計	15,281	13,534
固定資産合計	39,208	34,937
資産合計	52,069	50,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345	2,414
短期借入金	3,975	3,265
1年内返済予定の長期借入金	2,364	2,004
1年内償還予定の社債	55	675
リース債務	539	543
未払金	3,049	2,729
未払法人税等	245	345
未払消費税等	199	368
賞与引当金	174	234
株主優待引当金	89	95
店舗閉鎖損失引当金	148	29
訴訟損失引当金	78	78
資産除去債務	237	16
その他	507	494
流動負債合計	14,011	13,294
固定負債		
社債	3,867	3,732
長期借入金	4,001	2,618
リース債務	1,613	1,067
退職給付引当金	1,156	1,219
役員退職慰労引当金	523	504
受入保証金	607	555
資産除去債務	1,110	1,143
その他	31	12
固定負債合計	12,912	10,855
負債合計	26,924	24,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	8,141	8,704
自己株式	△1,304	△602
株主資本合計	25,370	26,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	61
土地再評価差額金	△436	△436
その他の包括利益累計額合計	△390	△375
少数株主持分	164	136
純資産合計	25,145	26,397
負債純資産合計	52,069	50,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	79,227	78,014
売上原価	28,009	27,697
売上総利益	51,217	50,317
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	299	195
運搬費	143	157
貸倒引当金繰入額	68	57
貸倒損失	0	—
役員報酬	299	346
給料及び手当	23,538	22,215
賞与	148	146
賞与引当金繰入額	113	160
退職給付費用	111	229
役員退職慰労引当金繰入額	46	37
法定福利費	2,213	2,121
福利厚生費	185	189
減価償却費	3,114	2,542
水道光熱費	3,827	3,767
租税公課	526	476
地代家賃	8,618	7,781
株主優待引当金繰入額	89	73
その他	8,477	7,588
販売費及び一般管理費合計	51,823	48,086
営業利益又は営業損失 (△)	△605	2,230
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
貸倒引当金戻入額	—	28
受取保険金	2	19
その他	108	93
営業外収益合計	115	145
営業外費用		
支払利息	195	169
貸倒引当金繰入額	10	21
その他	117	126
営業外費用合計	323	316
経常利益又は経常損失 (△)	△814	2,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	5
貸倒引当金戻入額	30	—
賞与引当金戻入額	60	—
受取補償金	107	108
特別利益合計	208	114
特別損失		
固定資産売却損	70	4
固定資産除却損	548	140
減損損失	1,450	459
店舗関係整理損	101	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	—
災害による損失	34	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	148	0
訴訟損失引当金繰入額	78	—
特別損失合計	3,132	668
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,738	1,505
法人税、住民税及び事業税	315	280
法人税等調整額	△672	368
法人税等合計	△356	648
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,381	856
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	13	△27
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,395	884

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,381	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	14
その他の包括利益合計	0	14
包括利益	△3,381	871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,394	898
少数株主に係る包括利益	13	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,626	8,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,626	8,626
資本剰余金		
当期首残高	9,908	9,908
当期変動額		
自己株式の処分	△67	△97
自己株式処分差損の振替	67	97
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	9,908	9,908
利益剰余金		
当期首残高	11,998	8,141
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,395	884
自己株式処分差損の振替	△67	△97
当期変動額合計	△3,857	563
当期末残高	8,141	8,704
自己株式		
当期首残高	△4,232	△1,304
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,927	702
当期変動額合計	2,927	702
当期末残高	△1,304	△602
株主資本合計		
当期首残高	26,300	25,370
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△223
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,395	884
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,860	605
当期変動額合計	△929	1,265
当期末残高	25,370	26,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	46	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	46	61
土地再評価差額金		
当期首残高	△436	△436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△436	△436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△390	△390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	△390	△375
少数株主持分		
当期首残高	151	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△28
当期変動額合計	12	△28
当期末残高	164	136
純資産合計		
当期首残高	26,062	25,145
当期変動額		
剰余金の配当	△394	△223
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,395	884
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,860	605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△13
当期変動額合計	△916	1,252
当期末残高	25,145	26,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,738	1,505
減価償却費	3,138	2,563
減損損失	1,450	459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	697	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△18
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	148	△119
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	78	—
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	195	169
固定資産除却損	548	140
固定資産売却損益(△は益)	61	△0
売上債権の増減額(△は増加)	51	△192
たな卸資産の増減額(△は増加)	107	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△173	68
未払消費税等の増減額(△は減少)	31	168
その他	378	262
小計	3,036	5,119
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△190	△168
法人税等の支払額	△348	△191
法人税等の還付額	2	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	4,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,000	△726
有形固定資産の売却による収入	32	12
貸付けによる支出	△9	△5
貸付金の回収による収入	17	19
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△53
敷金及び保証金の回収による収入	705	1,248
その他	△209	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,497	235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△805	△710
長期借入れによる収入	2,093	700
長期借入金の返済による支出	△2,737	△2,443
社債の発行による収入	97	591
社債の償還による支出	△35	△115
自己株式の処分による収入	2,860	605
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△394	△225
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△402	△541
セール・アンド・リースバックによる収入	500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176	△2,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,183	2,880
現金及び現金同等物の期首残高	7,241	8,425
現金及び現金同等物の期末残高	8,425	11,305

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5 社 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロデュース (株)アルス 新潟県佐渡海洋深層水(株) (株)イズ・プランニング及び(株)壽司岩については当連結会計年度において、(株)大庄を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社数 一社 当連結会計年度において、(株)バナナリーフを清算し、非連結子会社から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社 (株)エム・アイ・プランニング (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 一社 当連結会計年度において、(株)バナナリーフを清算し、持分法適用外の非連結子会社から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (評価基準) 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (評価方法) 商品 冷凍食品 総平均法 冷凍食品以外の商品 最終仕入原価法 製品及び仕掛品 総平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 物流センター及び食品工場の資産 ……定額法 物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～60年 工具、器具及び備品 2年～20年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 ⑦ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期融資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた110百万円は、「受取保険金」2百万円、「その他」108百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」、寿司業態の「築地日本海」「築地寿司岩」の他、病院・事業用給食施設の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,052	4,055	841	376	75,325	3,901	79,227	—	79,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	11,576	751	—	12,354	1,375	13,730	△13,730	—
計	70,078	15,631	1,593	376	87,679	5,277	92,957	△13,730	79,227
セグメント利益又は損失(△)	157	588	306	216	1,269	71	1,340	△1,946	△605
セグメント資産	27,772	2,927	6,115	263	37,078	3,487	40,566	11,503	52,069
その他の項目									
減価償却費	2,901	32	98	—	3,033	83	3,116	22	3,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,884	1,866	44	—	4,795	28	4,824	24	4,848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,946百万円には、のれんの償却額△35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,503百万円には、セグメント間消去△1,411百万円及び全社資産12,914百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,276	3,461	932	399	73,069	4,945	78,014	—	78,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	11,585	556	—	12,166	1,060	13,226	△13,226	—
計	68,301	15,047	1,488	399	85,236	6,005	91,241	△13,226	78,014
セグメント利益	3,189	680	276	315	4,462	64	4,526	△2,295	2,230
セグメント資産	23,766	2,976	6,190	237	33,171	3,512	36,684	13,863	50,547
その他の項目									
減価償却費	2,317	31	91	0	2,440	62	2,503	60	2,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	547	7	14	12	582	14	597	31	628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,295百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,863百万円には、セグメント間消去△509百万円及び全社資産14,372百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	1,314	4	122	—	10	—	1,450

当連結会計年度（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	347	47	64	—	—	—	459

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
当期償却額	35	—	—	—	—	—	35
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,243円77銭	1株当たり純資産額	1,269円60銭
1株当たり当期純損失(△)	△178円82銭	1株当たり当期純利益	43円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,395	884
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,395	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,988	20,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 販売の状況

事業の種類別売上高

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
飲食事業					
庄や	23,135	29.2	22,327	28.6	△ 807
日本海庄や	17,465	22.0	16,350	21.0	△ 1,115
やるき茶屋	6,697	8.5	6,472	8.3	△ 224
うたうんだ村	3,926	5.0	4,536	5.8	609
築地日本海	3,723	4.7	3,600	4.6	△ 122
築地寿司岩	1,675	2.1	1,700	2.2	25
大庄水産	273	0.3	1,408	1.8	1,135
塩梅	1,056	1.3	1,317	1.7	260
中の濱	989	1.2	817	1.0	△ 172
榮太郎	1,102	1.4	587	0.8	△ 514
その他	10,005	12.7	9,156	11.7	△ 848
飲食事業 計	70,052	88.4	68,276	87.5	△ 1,775
卸売事業	4,055	5.1	3,461	4.4	△ 594
不動産事業	841	1.1	932	1.2	91
フランチャイズ事業	376	0.5	399	0.5	22
その他事業	3,901	4.9	4,945	6.4	1,043
合計	79,227	100.0	78,014	100.0	△ 1,212

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。
2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。
3. 上記の金額には、消費税を含んでおりません。

以上